

「今後の港湾行政が取り組むべき課題や検討すべき論点について」

1. 国家戦略としての港湾政策の徹底（徹底させるのか、させないのか）
 - 国際コンテナ戦略港湾
 - 国際バルク戦略港湾
 - 日本海側拠点港

この政策へと大きく舵を切った以上はこれを実行してゆくための徹底が必要である。すべての課題をこれに収斂することが必要なのではないかと。

 - ①具体的ロードマップの作成
 - ②政策を阻むものの課題を検討（地方の港における釜山フィーダー支援等）
 - ③付け加えるものの検討（ロジスティクス拠点、インランドデポ、ゲート前渋滞緩和等）
 - ④通商政策・外交政策との連係統合を検討
 - T P P、E P A等の進展シナリオの研究と港湾政策について
 - ⑤国内産業立地促進のために港湾政策で可能なことの検討
 - ⑥港湾P P Pを推し進めるための検討
 - ⑦通商の相手国の港湾整備状況の調査と支援方法の検討
 - ⑧農林水産省、経済産業省等と連携した政策としての位置付け
2. 選択と集中へと政策転換した以上は、選択されなかった港を今後どのように他に転換してゆくのか。
 - ex. 風力、太陽光発電港湾等のエネルギー拠点港へ
 - 内航フェリー港湾等の内航物流拠点港へ
 - 旅客クルーズ港湾等の内外旅客拠点港湾へ
 - 港まちづくり港湾等の臨海土地利用エリア開発として転換へ
3. 国家安全保障の観点より
 - ①国境離島における国境警備やエネルギー安全保障のための港湾整備の拡充。
 - ②海上保安庁、海上自衛隊との関係を深め、相互協力体制を取りつつ整備・検討箇所の総点検を行う。
 - ③各省間のエアポケット状況になっているところを明確にする。
4. 港湾 BCP の徹底
 - 国主導の港湾 BCP 協議会の立ち上げと共助体制構築を急ぐ。
5. 管理・運営
 - 国家戦略としての港湾政策を推進させてゆくために国・自治体・民間の役割分担と責任体制を今一度明確にする。必要であれば新たな法律改正をする。

最後に、大きな舵を切って進める以上は、取り組むべき課題も国家戦略港湾政策の実行を中心に議論をすすめるべきで、拡散するべき時期ではない。